

平成28年度 農業総合研修会 第11回TPPに係る拡大研究会

日 時…平成29年1月18日
場 所…北見市民会館小ホール

挨拶

一般社団法人北海道地域農業研究所

副理事長・所長 飯 澤 理一郎

平成二八年度農業総合研修会・第十一回TPPに係る拡大研究会の主催者を代表いたしまして、ひと言ご挨拶申し上げます。皆様にはお忙しい中、また遠方よりご参加いただきまして



ありがとうございます。当研究所は、例年一二月に札幌で農業総合研修会を開催しておりますが、本年度は、地方の開催を計画しました。JA北海道中央会北見支所のご理解ご協力を得て、本日の研修会開催となった次第です。

昨年、春先からの天候不順と八月の度重なる台風・大雨被害により、北海道農業は大きな被害を受けました。被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、本年が好天に恵まれ、豊穣の年となることをご祈念いたします。

さて、本日の研修会には、講師として、皆様よくご存じの北大農学院の東山寛准教授をお招きしました。今年はグローバル化の流れが世界的に弱まる年となるような予感がいたします。米国のトランプ政権の誕生や、英国のEU離脱交渉の開始がそれを象徴しています。加えて、オランダやフランス、ドイツなどで大統領選挙や総選挙が予定されており、反グローバル勢力が優勢であると伝えられています。

一方、農業は、農地という動かぬ財産を活用する産業です。簡単には、移動できない、地に足を着けた産業ともいえます。反グローバル化の流れが強まる時代においては、地に足をつけた農業の出番であるといえます。



日・EUのEPA交渉の行方は予断を許しません。規制改革推進会議からの、おかしな横やりも入ることでしょう。しかし、それらを跳ね返して、地域農業の振興にしっかりと着実に取り組む必要があります。

本日は東山准教授から、「グローバル化の中での北海道農業・オホーツク農業の今後の方向」と題して講演いただきます。トランプ政権や英国のEU離脱などが世界経済・日本経済に及ぼす影響のほか、本道農業・オホーツク農業の目指す方向に関して、貴重なお話をいただけるものと期待しております。

本日の研修会が、ご参加いただいた皆様に稔りあるものとなることを祈念して、開会のご挨拶いたします。

「グローバル化の中での北海道農業・オホーツク農業の今後の方向」

北海道大学 大学院農学研究院

准教授 東山 寛

トランプ・ショックとTPPのゆくえ

皆さん、こんにちは。北海道大学の東山と申します。本日はこのような機会をいただき、ありがとうございます。現在の日本が置かれている問題、TPPやトランプショックの問題も含めまして、本日は、皆さんと現状認識を共有できるよう、三つの柱立てでお話をさせていただきます。一番目がトランプショックとTPPの行方で、明後日トランプ氏の大統領就任式が行われます。大規模なデモも想定され、どうなるかわかりませんが、就任式後にあるスピーチで、何を言うのか注目しているところでもあります。先日十一日に、初めて記者会見が一時間ほどありましたが、ほとんどの記者がロシアのサイバー攻撃と

プーチンとの関係を質問するだけで、それ以外の質問がなく、やや期待外れでした。

二番目がオホーツク農業のことについて、新しい資料も出てきているので少し触れたいと思います。

三つ目が農協改革の問題です。ちょっと長丁場となりますが、お付き合い願います。

トランプ勝利の要因

アメリカ大統領選挙が昨年十一月八日に行われ、結果が思いの外早くできました。アメリカの大統領選挙は正確に言つと選挙人選挙であり、選挙人はトランプかクリントンいずれに入れる

東 山 寛 (ひがしやま かん) 氏



1967年 札幌市生まれ
 1995年 秋田県立農業短期大学 講師
 2000年 秋田県立大学生物資源科学部 講師
 2002年 同 助教授
 2004年 北海道大学農学部 助手
 2007年 北海道大学農学部 助教
 2013年 北海道大学農学部 講師
 2016年 北海道大学農学部 准教授
 専門分野：農業経済学、農業経営学

現在は北海道をフィールドに、担い手育成対策の検討、地域農業振興計画の策定支援などにも従事しています。

【TPP関連の著書】

- ・ TPP反対の大義 (2010年、共著)
- ・ 北海道の明日のために TPPと正面から向き合う本 (2012年、共著)
- ・ TPP問題の新局面 (2012年、共著)
- ・ TPPと食の安全 (2013年、共著)
- ・ 北海道の守り方 (2015年、共著)
- ・ TPP反対は次世代への責任 (2016年、共著)
- ・ TPPと農林業・国民生活 (2016年、共著)
- ・ TPP「合意」を検証する (2016年、共著)
- ・ 北海道から農協改革を問う (2017年、共著)

かを決めます。その選挙人を選ぶ選挙ということになります。選挙人はアメリカ全土で五三八人いますが、人口比で割り当てられていて、五〇州プラス一で実施されます。プラス一というのは首都のワシントンD.Cです。そこは州ではないので、五一の中から人口比に応じて選挙人の数が割り当てられています。一番多いのがカリフォルニア州で五〇人ほどいます。次が面積では一番大きいテキサス州で三〇人くらい。ニューヨーク州も大体三〇人くらい。そのように割り当てられていて、小さい州だと三〜四人ほどになっています。五三八人ですから、過半数の二七〇人取れば勝ちということになります。結果的に、トランプ三〇六人、クリントン二三二人で、トランプが大勝したわけであります。もう二七〇人越えたと、選挙結果がかなり早い時点で出ました。ただ、トータルの得票数はクリントンの方が多かったのです。ですから、民主党もクリントンも、あまり負けた感じはしてはいないと思いますが、これは選挙人選挙のマジックです。「総取り方式」という、その州で得票が多かった方が選挙人を全部総取りするというやり方による結果です。

アメリカは共和党・民主党の二大政党制で、伝統的な支持基盤があります。地域的に言うと、共和党は南部と中西部が伝統的な支持基盤です。一方、民主党は、消費者団体や環境団体、労働組合に支えられ、東部やカリフォルニアを含む西海岸が伝

統的な支持基盤であります。どっちに転ぶか分からないのが激戦州であり、振れるのでスウィングステートと呼ばれています。このスウィングステートをどう制するか、お互いに意識して選挙戦をしていたわけです。

トランプ氏が何故勝ったのかは、いくつか要因があると思っています。最近日本のニュース番組などでもよく触れられていますが、いわゆる「ラストベルト」がそのひとつです。この「ラスト」といっつのは錆のことです。もともと五大湖周辺がアメリカの伝統的な工業地帯であり、自動車工業・鉄鋼業、そして近辺に炭鉱がありました。しかし、今はもう、メタメタになっていきます。だから「ラストベルト」、「錆びついた工業地帯」とか「赤錆工場群」と呼ばれているわけです。州で言うとお手元の資料では見つらいかと思いますが、オハイオ・ペンシルベニア・デトロイトのあるミシガンあたりが激戦州スウィングステートです。元々工業地帯なので労働組合の力が強い。だから民主党の伝統的な支持基盤だったわけです。前回選挙では、ペンシルベニアもオハイオもミシガンもオバマが取っています。が、今回はひっくり返ったわけです。この、錆びついた赤錆工場群、象徴的なのはデトロイトです。私もジャーナリストの堤未果さんの本で知った話ですが、自動車工場のメッカだったデトロイトの境界の立看板には「Enter at your own risk」と

書いてあるそうです。「デトロイトに入る、ここから先は自己責任だ。何があっても知りませんよ」ということが書いてある。何故かという点、デトロイト市は財政破綻しており、予算がなくまともに警察が機能していません。要するに無法地帯です。そのため、デトロイトの境界の看板にはそう書いてあるのです。そういう酷い状況になっており、極端な例ですが、これがラストベルトの現実でしょう。それでトランプ氏は、スウィングステートであるこのラストベルト、この白人労働者の失業層をどうやって取り込むかということを一生涯懸命やった結果、勝てたのだと言われているわけです。

それからサイレントマジョリティーというキーワードがあります。トランプ氏に入れたのは隠れトランプであり、声なき多数派であったと言われています。だから事前の世論調査でも、誰がトランプを支持しているか分からないわけです。今もトランプの支持率は、不支持が五一%で支持が四九%です。不支持が支持を上回っているアメリカ大統領は初めてという報道もされていますが、トランプを支持しているのは隠れトランプなのだとなると、非常に眉唾な数字であります。だから日本政府も含めて、みんな読み間違えたのだと思います。日本政府も、最後までクリントンが優勢だと思っていた。だから慌ててトランプに謝りに行ったわけでしょう。逆にサイレントマジョリ

ティーを相手にしているということは、トランプ陣営も誰が自分たちを支持しているのか分からないということです。顔が見えないのです。集会をやっても来ないような人たちですから。

それで取られた選挙戦術が、インターネット・フェイスブックや特にツイッターを多用した発信です。このサイレントマジョリティーの人たちというのは集会には行きませんが、家でパソコンを見る、スマホでSNSを見る、そういう人たちです。トランプ氏は、今も得意のツイッター攻撃をやっている。「フォードは恥知らずだ」「トヨタは高い関税を払え」と、そういうことをどんどんツイートし、それをみんな見ているわけです。

それからもう一つは、わざと過激な発言をすることで話題を興し、それが繰り返し報道される。その典型が、メキシコとの国境に壁を作るという公約で、本心でトランプはそう思っているわけではないと思います。しかし、そう言うことで、それが話題になり、何回も報道されて支持を広げた、そういう戦略を取っていると思います。

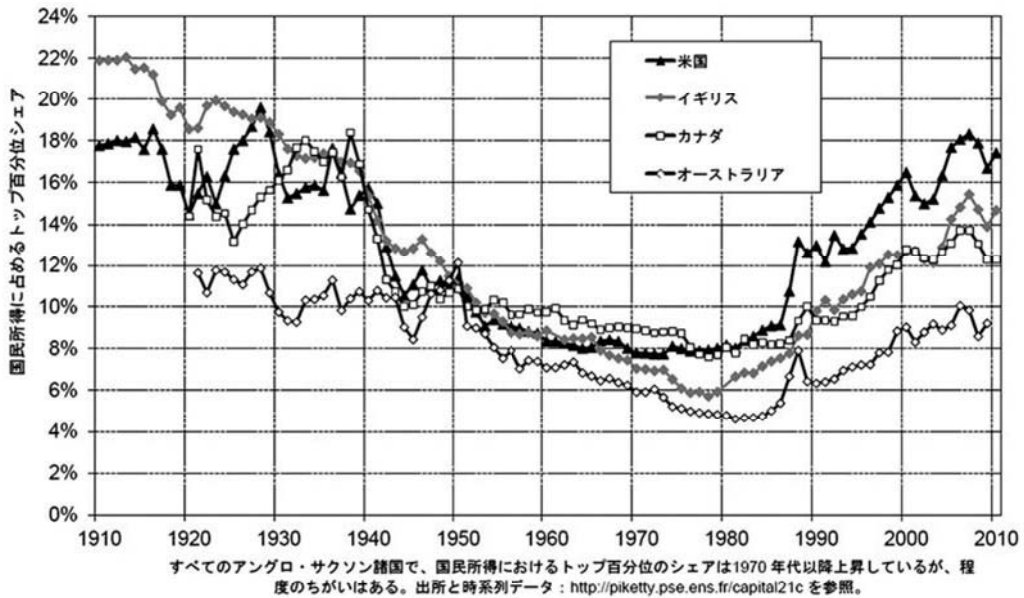
また、クリントンの人選ミスも要因のひとつです。トランプの方が上手くやったのです。アメリカの大統領候補は、一月からずっと予備選を実施し、七月の党大会でそれぞれトランプ、クリントンが選出されました。共和党はいろいろな人が立ちましたが、当初泡沫候補と思われていたトランプに押されて、主

流派がどんどん脱落していきました。ブッシュ家の人間も出ましたが脱落していった。民主党については、クリントン大本命だったのは変わりませんが、サンダースが猛追しました。自称民主社会主義者であり、そういう人がこれだけ大統領候補として支持を広げたというのは、多分アメリカの大統領選挙史上初めてのことでしょう。トランプがラストベルトの白人労働者層に呼びかけて取り込んだように、サンダースも同じようなことをやりました。対象は若者でした。アメリカの若者は、高額な大学の学費を自分も親も払えないので、莫大な教育ローンを抱えています。大学を出ても就職が無く、返済に非常に苦しんでいるわけです。そういう人たちに対して呼びかけました。公立大学の学費はタダにしますと、公約も掲げたわけです。それで支持を広げ、若者の熱狂的な支持を受けたわけです。大統領候補が決まると、すぐに副大統領候補が指名されます。トランプは、インディアナ州知事のマイク・ペンスという人を指名しました。中西部の伝統的な共和党の支持基盤です。これは非常に上手だった。トランプみたいな人が大統領になったら、どんなことになるか分からないと、皆なんとなくそう思っているわけです。しかもトランプは共和党の主流派ではありません。人脈も多分無いでしょう。ですが、マイク・ペンスは代表的な主流派であり、こういう人をナンバー2につけておけば、トランプ

政権はそれなりの安定感があるのではないかと期待を持たせたわけでありませう。クリントンの方はティム・ケインというバージニア州選出の上院議員です。このバージニア州もスウィングステートであり、どっちに転ぶか分からないため、ティム・ケインを指名した。これが間違いだつたわけです。クリントンはサンダースを副大統領候補にすれば良かった。そうすれば多分勝てたでしょう。これは完全な人選ミスです。そういうことも手伝いまして、結果的にトランプがスウィングステートをほとんど制して、大勝をしたということでもあります。

トランプ現象は世界中で起きている

トランプ現象の背景について二つ二つ触れておきますと、やはり格差問題が根底にあります。格差問題については今や世界共通の課題であります。トマ・ピケティの『21世紀の資本』が日本でも二〇一四年に翻訳され、私もゼミで学生と一緒に読んだのですが、学生には随分恨まれました。ピケティの凄じ所はデータなのです。これは一九一〇年から二〇一〇年の一〇〇年のデータを使っているわけです。縦軸は国民所得に占めるトップ1%の割合です。1%の人たちが国民所得のどれだけをおさめているかを一〇〇年にわたって整理しています。資料はアング



(トマ・ピケティ『21世紀の資本』(邦訳2014))
 図1 アングロ・サクソン諸国における所得格差 (1910-2010年)

ロサクソンの国であるアメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアですが、日本や大陸ヨーロッパも同じように整理されています。見ていただきたいのは、アメリカの格差は異常だということとです。直近の二〇一〇年では一八%ぐらいで、ほぼ二〇%に届こうとしているところにあります。つまりトップ一%のスーパーリッチな人が社会全体の富の五分の一を持っているわけです。そういう国は世界中どこを探しても多分アメリカしかない。やや近いのがイギリスですが、日本はオーストラリアと同じぐらいの八%ほどです。資料の一〇〇年という長いスパンで見ると、格差は一度縮まります。これは戦争があったからです。その後一九八〇年代後半頃、まさにグローバリゼーションが始まった時代と重なりますが、じわじわと拡大し、アメリカは急拡大していくわけです。世界的にはそういう流れにあります。アメリカは一〇〇年前の水準に戻っているわけです。これはヨーロッパも全く同じような傾向であり、どんどん格差が広がっています。

トランプ現象は、アメリカという極端な国で起こった一過性のおかしな現象なのかということ、決してそうではありません。政治学の人たちはポピュリズムの台頭と言っています。ポピュリズムの定義は何であるか色々論争があるようですが、私は難しいことは分かりません。わかりませんが、顔ぶれを見ている

と、大体「ああ、ああいう感じが」というのがイメージできるかと思います。まずイギリスですが、昨年の六月に国民投票を行い、EU離脱が決まりました。イギリスにおいてEU離脱を誰が言いだして誰が支持を広げたのかということ、「イギリス独立党」という政党です。この時の党首はファラージという人です。今は変わりましたが、独立党がEU離脱ということ掲げなければ、あのようなことにはなっていないわけです。しかし支持を広げました。なぜ広げることができたかというと、それはトランプ現象と全く同じ構図なのです。イギリス独立党を支持しているのは、旧工業地帯・旧産炭地域の白人労働者だったのです。そしてこのような動きが、大陸ヨーロッパにも広がっています。フランスでは四月から五月にかけて大統領選挙がありますが、有力候補とされているのが、「国民戦線」という名前自体も恐いですが、ル・ペンという人です。有力候補であり、多分勝てないだろうとは言われていますが、非常に支持を広げています。「イギリス独立党」と「国民戦線」はEU議会選挙で、今それぞれの国の第一党ですから、非常に支持を広げています。それからドイツも九月に総選挙があります。「ドイツのための選択肢」という新しい政党が出てきて支持を広げています。ここが支持を広げているため、メルケルはこの政党を抑え込まなければならなくなり、引退をやめ続投することになった



よつです。ペトリという人が今の党首ですが、メルケルと同じようなバックグラウンドを持っており、旧東ドイツ出身の科学者で博士号を持つ知的エリートです。メルケルもそうです。ですから、かなり知的エリート層にも支持が広がっていると見た方がよく、ドイツという国の歴史を考えると、やはり非常に深刻です。それから一番先に来るのがオランダの総選挙で、三月にあります。ウィルダース率いる自由党が支持を広げると言われています。三月にオランダでそういうことが起きると、当然

フランス大統領選挙やドイツ総選挙にも影響を及ぼすので、おかしなことが起こる前に、さっさと二月中に日・EU・EPAをまとめてしまおうという動きが、いま急浮上しているわけです。このようなポピュリズムは我が国においては無いのかという点、あります。誰とは言いませんが、

テレビで皆さんよくご覧の方が、典型的な日本のポピュリスト政治家で一定勢力を持っています。TPPの国会審議においても、唯一野党の立場から賛成をしたという存在感のある政党です。アジアに目を見渡すと、アジア初のポピュリスト大統領が誕生しました。フィリピンのドゥテルテ氏です。麻薬犯罪者を撃ち殺して何が悪いと公言してはばからない大統領です。このように、トランプ現象というのはこれからも世界中で起きます。何をどうすれば良いのかは分かりませんが、我々はこれを受け止めて正面から向き合っていかなければならない、そういう時代に入っていることは確かです。

トランプの公約とTPP

日本のTPP国会承認については、思い出したくもない嫌な結果ですが、承認案と関連法案が提出され、衆議院の特別委員会が十一月四日金曜日に強行採決しました。これが一番揉めた採決です。本会議は一〇日に通過しましたが、その前の八日にトランプ大統領になるのが決まっていたにもかかわらず、本会議で採決した。参議院は衆議院に比べ、時間をかけてやや丁寧であったと思いますが、特別委員会・本会議ともに二月九日に可決成立されました。TPPを巡ってトランプショックは二

回ありました。十一月八日のトランプ大統領決定と、二二日にネット配信されたTPPからの離脱というビデオメッセージです。にもかかわらず参議院は法案を通してしまいました。事実上、日本は批准したということです。国事行為なので、最後は天皇陛下ですが、国会承認が終わっているということは、批准をしていますということになります。

一方のアメリカについては、まず大統領が議会に実施法案を提出しないと何も始まりません。提出されると議会上院・下院では、それぞれの委員会で審議を行い採決します。それが終わると、大統領が法案に署名するという手続きとなりますが、大統領は、伝家の宝刀である拒否権があります。拒否権で戻しても、それぞれの議会において三分の二以上で可決すれば法になります。そういう三段階の手続きがあります。しかし、オバマ氏は大統領選前に法案提出には至りませんでした。議会が、このTPPでは議会は通せないと反対していたからです。選挙が終わって二〇日に新大統領が就任します。その前に新しい議会が始まっていますが、このレームダック期間、いわゆる死に体期間と呼ばれていますが、ここでの法案提出は早々と断念しました。最後は大統領が拒否権を持っていますから、大統領が代わるなかでは出せないということです。要するにアメリカにおいては、TPPの国内手続きは、まだ何も始まっていません。

日本は早々と片付けてしまい、次の日・EUに頭を切り替えたというのが本音だと思います。

TPPについて、トランプ政権の公約を確認しておきたいと思います。それは選挙戦のさなかの一月二二日でしたが、トランプ氏は「一〇〇日行動計画」というのを出しています。この時はまだ誰もトランプが勝つと思っていないので、日本ではほとんど報道されませんでした。これは事実上のトランプ政権の公約で七つ挙げられました。アメリカの労働者、要するにフストベルトを守るために七つのアクションを行うという内容です。まず一番目が、アメリカ・カナダ・メキシコ三国で結んでいる北米自由貿易協定は再交渉し、破棄を含むものです。二番目がTPPからの離脱表明です。これらが自由貿易に関することで、三番目、四番目は中国に関するもので、中国を為替操作国に指定すると言っていました。ただし、先日ウォールストリートジャーナルのインタビューで、この件は破棄しました。もう一つは、外国が行っている通商上の不正行為の特定で、中国を指しています。五番目、六番目、七番目が経済対策であり、見方を変えれば環境問題という側面でもあります。シェールオイル・シェールガスを含む、アメリカのエネルギー資源の生産制限を解除すると言いました。

日本ではあまりピンとこないのですが、アメリカのシェール

ガス・シエールオイルは地下の地層にあるシエール層の中から取り出します。昔は効率的に取り出す手段がありませんでしたが、その分野で技術革新があり、フラッキングという水圧破砕法で可能となりました。坑道を掘り、シエール層に高圧で水を流すとシエール層に亀裂が生まれ、亀裂の中からオイルやガスが出て来るのを取り出すというやり方です。ここでの問題は色々指摘されており、まず水質汚染があります。水圧破砕法では、高圧水と共に大量の化学物質が入られます。一つ挙げるとベンゼンです。ベンゼンは猛毒の発がん性物質ですが、この亀裂から地下水層に漏れ出し、それが飲料水や農業用水を汚染してしまつたのです。本当に汚染で飲料水が飲めなくなったという事例が報告されています。また、シエール層というのは牧場の真下にもあり、牛がバタバタ死亡したという報告がなされています。環境団体はこのフラッキングを問題視しており、「ストップ・フラッキング」という運動を展開しています。オバマ氏は民主党政権であり、環境団体から支持されていました。シエラクラブやWWFとか、大きな組織があり、非常に発言力、政治力があり、そのため、シエールガス・シエールオイルのフラッキングを制限してきました。トランプ氏はそれを解除すると言っています。また、トランプ氏は、オバマやクリントンが妨害したキーストン・パイプライン計画を促進するとも言つて

います。キーストン・パイプライン計画とは、カナダのアルバータからテキサスのヒューストンまで大陸を縦断し、オイルのパイプラインを作るものです。オバマ氏は、この計画について七年に亘り検討し、二〇一五年には大規模な環境破壊になるという理由からやめると言いました。環境団体への配慮からやめると言ったのですが、トランプ氏はそれをひっくり返すと言っているわけです。それから、地球温暖化の問題に対して国連がファンドを作る計画がありますが、これに対してもお金は出しませんと言っています。反対に環境問題に逆らうような大胆な政策を出してアメリカの雇用をつくり出すと言っています。以上のように、TPPからの離脱は、トランプ政権の二番目の公約になっているということです。

トランプ政権のTPPからの離脱

十一月二二日のビデオメッセージでは、TPPからの離脱を通知すると共に、アメリカに雇用をもたらす産業を取り戻すため、フェアな二国間通商協定を交渉するつもりだと明言しました。TPPから離脱し、二国間協定に向かっていますよと明言しているわけです。大統領就任初日は一月二〇日ですが、同じようなことを当日に言つのかどうか、これが今注目されてい

るところだと思っています。実は、日米FTAを早々と日本で言っていた人がいます。マイケル・フリンという人です。一月二日、もちろんまだ選挙キャンペーン中ですが、この時に来日しており、テレビでも「トランプ氏の側近来日」と報道されています。自民党本部でも講演をしたそうです。菅官房長官とも会談をしています。この人は大統領選挙中から、トランプ候補の側近中の側近と言われた人です。彼は、インタビューで「TPPはアメリカにとって悪い協定で、私は二国間協定の方がいい」と答えています。トランプ氏と同じことを言っていたわけですが、この時は誰もトランプ氏が勝つと思っていないので気に止めていませんでしたが、今振り返ってみると「ああ、確かにそういうことを言っていたな」と思い出しました。このマイケル・フリンという人は、元国防情報局長官です。CIAでなく、DIAという軍の諜報機関です。ゴルゴ13にも登場し、しばしば戦っています。トランプ氏の側近中の側近で、軍人ですがいわゆる情報将校で、情報収集・分析・戦略構築のプロ中のプロです。政権移行チームでも要職を占めて、今ホワイトハウスの安全保障担当補佐官に内定しています。このポストは国務長官・国防長官に並ぶ、アメリカの外交安全保障政策の重要ポストで、アメリカの要人中の要人です。その情報分析・戦略構築のプロが迂闊なことを言っわけが無いわけで、す

ではっきりと明言していたということです。

安全保障の話が出ましたので関わりで言いますと、TPPは決して自由貿易協定という側面だけを持っているわけではありませんが、日本なりオバマ氏が特に重視していたのは、安全保障の側面です。これは経済協定の形をとっていますが、中国封じ込めの枠組みということで、日米は認識が一致していたわけです。言い出したのはオバマ政権で、「中国封じ込め戦略」です。「封じ込め」は英語では、「ロールバック」になります。ただ、ロールバックだときつ過ぎるので「リバランスシング」と言っていました。「バランスを取り直す」ということです。クリントンが、国務長官時代に「アジア太平洋の世紀」という演説の中で初めて言っていました。中国の南シナ海問題はすつと燦っており、中国は、九段線までが自国の領海と主張しています。国際司法判断でも違うと言われたにもかかわらずです。この中国と南シナ海の領海を争っている国々というのが、ベトナム・マレーシア・ブルネイ・フィリピンです。TPPに入っているアジアの国は、ベトナム・マレーシア・ブルネイ、それからシンガポールがありますが、中国と南シナ海における領海紛争を抱えている国ばかりであり、非常に戦略的な狙いが見えます。あとは、フィリピンと台湾が入れば完璧です。この先には同盟国の日本があり、更にその先も同盟国のオーストラリアであり、



それぞれ米軍が配備されています。こういう形で中国封じ込めの枠組みを作る、これは完全に敵の敵は味方という戦略的な発想で、いかにもアメリカが考えそうなことです。日本もそれに応えて、安倍首相は「TPPは安全保障上の意義がある」と明言していますし、アメリカの国防長官も「TPPは空母と同じだ」とまで言うっており、オバマ・安倍同盟というものが出来ていたわけです。この中国封じ込めの枠組みは、関係国で一致しているという認識があったはずですが、トランプ氏がTPPか

らの離脱を言い出した。それで、大統領選挙後に安倍首相は慌ててトランプ氏に会いに行きました。APECでペルーに行く前にアメリカに寄り、ニューヨークのトランプタワーで二時間くらい会談を行っています。トランプ氏、安倍首相、あと四人います。日本側の一人は外務省北米局の

通訳だけで、駐米大使や外務省のお偉方など、交渉を担当するような者は誰も同席を許されなかったようです。先方はトランプ氏の娘のイヴァンカさんとその旦那のクシュナー氏が夫婦揃って出席した。何故このような会談の場に、トランプ氏の身内が出るのかと報道ではいろいろと取沙汰されたのですが、もう一人注目して欲しいのは、ここにマイケル・フリンがいるということです。先ほどもお話したように、マイケル・フリンはこれからのアメリカの安全保障政策を考えていく人です。当然安倍首相も、「TPPは中国封じ込めの枠組みであったはず。フリン氏はどう考えているのですか」と、間違いなく訊いたはず。会談の内容は一切漏れていないので分かりませんが、フリン氏は多分、こう言ったと私は思います。「それは分かるが、まずアメリカの国力を高めない安全保障も何もありません。アメリカの国力を高めるためには、まず経済なのです。まずそこを取らせて欲しい」。おそらくフリン氏はそう考えていると思います。TPPではなく、二国間のFTAでまず実を取らせて欲しいという会談だったのではないかと想像しています。

トランプショックの意味

十一月二日のトランプショックには、ビデオメッセージでの離脱表明の他にもうひとつありました。実は同日、安倍首相はAPEC後にアルゼンチンに寄り大規模な会見を行いました。その中で、TPPはアメリカ抜きでは意味がないと、記者団の質問にはつきり答え、アメリカにメッセージを送りました。にもかかわらず、トランプ氏は、同じ日にTPPからの離脱を明言しました。非常にタイミングが悪かったというショックがもう一つであります。一月二〇日にトランプ氏がスピーチで何を言つかは誰も分かりませんが、もはやトランプ氏に翻意を促すことは出来ないと思われまます。だから今のままの形でTPPが成立するということは、トランプ氏が大統領である間はまず無いと認識しています。そのため、日本は、安全保障の面では非常に困った状況となっております。当面の日本の政治日程では、二〇日に国会召集で通常国会が始まりますが、当初、冒頭解散もありと言われていましたが、無くなりました。それどころではなく、まず外交優先です。中国封じ込めに参加するアジアの国々を歴訪し、この間はドゥテルテ氏のフィリピンに行き、総額一兆円の支援を約束したようです。そのように同盟関係を強めていくことを自力でやらざるを得ないという局面に立たされ

ています。その後、オーストラリアにも行っています。そのような政治情勢にあり、秋ごろ解散ではというような話もありますが、まだどうなるかは分かりません。

トランプ政権の布陣

トランプ政権の布陣ですが、大体明らかになってきました。先ほどの娘婿のクシュナー氏が上級顧問と、あまり聞いたことのない役職ですが、トランプ氏の側近になることが決まったようでもあります。身内からの登用なので優秀な人であると思います。それから、ペンス副大統領です。ホワイトハウスの要職である首席補佐官は、ブリーバス氏です。共和党全国委員会委員長という肩書を持ち、ペンス同様、共和党の伝統的主流派です。人選は非常に巧みで、主流派を配置した安定感のある政権になるでしょう。アメリカの政権交代は、大臣クラスが入れ替わるのは日本と同じですが、それと同時に政府高官、日本では事務次官や総括審議官というクラスですが、全部入れ替わります。共和党人脈の人に、全部入れ替わります。これは政治任用と言います、アメリカの非常に面白いところです。政治任用される政策のプロ集団がいて、オバマ政権は八年続きましたから、共和党系人脈の人は、八年間冷や飯を食っているわけです。それらの

人たちは何処にいるかというところ、我々のような大学の先生であつたり、シンクタンクなどでじつと身を潜めています。大統領が代わるとパッと現れ、政治任用で政府高官に就くわけです。

外交ですが、国務長官、日本では外務大臣にあたりませんが、親ロシア派でエクスンモービルCEOのティラーソン氏が就くことになりました。プーチンと親密な人脈がある方です。それから中国大使は、アイオワ州知事であつたブランスタ氏です。

この方は、習近平国家主席と三〇年来の人脈があると言われています。アメリカの中でも、親中国派の筆頭格であり、習近平がアイオワを訪ねた際に一緒に食事をし、アイオワの大豆を何十万トン売る契約をしたという話があります。こういう人を就けたということは、トランプ政権では中口との関係は改善に向かつていくのではないかと思つています。それはもちろん、安全保障の問題も考慮されており、例えばシリアのイスラム国を抑えようと思えば、当然ロシアの力を借りなければいけない。

北朝鮮の問題を抑え込むには、当然中国の力を借りなければいけないわけです。トランプ政権は中国にかなりきつく当たるとは言われていますが、もう一方では、関係改善を目指していくのではないかと思われれます。そうなった場合、日本はいつまでも封じ込めの枠組みに囚われていては、大局を見失うのではないかと感じます。

通商関係については、非常に攻撃的になると思います。商務長官は、筋金入りの自由貿易論者、ウィルバー・ロスという著名投資家です。非常に親日家だと言われており、日本側は彼が商務長官になるなら、TPPはもう一度復活するという期待もありましたがだめでした。先ほどピケティの話をしました。彼らはトップ1%のスーパーリッチの人たちであり、そういう人たちが政権に就くということです。

USTRの代表は、ライトハイザー氏です。彼は、レーガン時代のUSTRのナンバー2であり、日米交渉で、かなりの辣腕を発揮した方だと皆警戒しているようです。かなりのタフネゴシエーターで、なかなか一筋縄ではいかないということです。トランプ政権では、アメリカは保護主義に向かうように言われていますが、そうではなく、通商関係についてはかなり攻撃的になっていくだろうと思つています。

日米FTA真意

では、日米FTAをアメリカはどう考えているのかですが、トランプ氏がTPP離脱を明言し、二国間協定の方がいいと言っており、マイケル・フリンもそう言っている。それがトランプ政権の考え方だと皆思っていますが、一方、今回の連邦議

員選挙で上院・下院ともに多数派を維持した共和党議会在、TPPを諦めたのかという点と決して諦めていません。これは認識しておくべきであります。今の形で二二カ国の国内手続きが終わっているのは日本とニュージーランドだけなので、TPPを発効させるのは無理です。しかしトランプ氏にも支持されるような形、なおかつTPPが生き残るような道を模索しているというのが多分本当のところだろうと思っています。そのためにはどうするかというと、まず日米間でTPPを成立させます。日本は国会承認しており、何か文句を言う資格はありません。日米間でTPPを成立させ、あとから他の国を誘い込めばいいというシナリオもあるようです。考えたのは、共和党のハッチ氏です。上院の通商問題を所管する財政委員会の委員長ですが、アメリカの通商専門誌にもそういうことが書かれています。TPPを日米FTAという限定版のものにする。それがトランプ氏の支持が得られ、TPPが生き残る唯一の道だとハッチ氏は言っているようです。ルート変更しているだけで、結局、日米FTA經由TPP行きとなり、攻撃的なウィルバー・ロス氏やライトハイザー氏らが、強力に迫ってくると思われ、そうなればTPPは終わっていないと現時点では言わざるを得ないというのが私の今の認識であります。二〇日に全部ひっくり返るかもしれませんが。

オホーツク農業の基本課題

オホーツク農業の多様性

次にオホーツク農業の話に移ります。二〇一五年農業センサスの結果がようやく出そろいつつあり、この新しいデータで整理してみました。センサス統計のいいところは旧市町村別にとれるところであり、斜里から雄武まで二六市町村です。私どもが北海道農業を見る場合、一番扱いづらいのがオホーツクと上川です。細長く、非常に多様だからです。なので、五つほどのブロックに分けて考えてみます。斜網は二つ、斜里から東藻琴までが一つの斜網。網走川流域の女満別・美幌・津別が二つめの斜網。北見を中心とした北見・端野・訓子府・置戸・留辺蘂まで、これが北見地域。佐呂間から白滝までが東紋地域。あとは西紋と五つぐらいに分けました。農地面積を地目別に単純に積み上げてありますが、稲作面積が一番が北見、その次は端野、女満別で、転作も含めると女満別が多いです。普通畑は、斜網は畑作中心なので当然多い。飼料畑というのは多分デントコーンのことで、東紋に多くなります。西紋では、牧草地が多く、草地酪農地帯になります。皆さんが常識的に理解されている通りです。特徴ですが、斜網Iと括っている地域、斜里郡・網走

市ですが、非常に大きな農業基盤を持った畑作地帯です。斜網Ⅱもそれに次ぐ基盤は持っています。北見地域もそうです。東紋は上湧別・湧別はわりと農業基盤がありますが、あとは小さい農業基盤となります。西紋になると、それなりの農業基盤を

えていいと思います。上から二区分目が乳牛の部分です。一番上が肉牛です。主要なもののみ掲載していますが、先ほどの分類の斜網Ⅱとした大空の半分・美幌・津別では、野菜もわりと入って

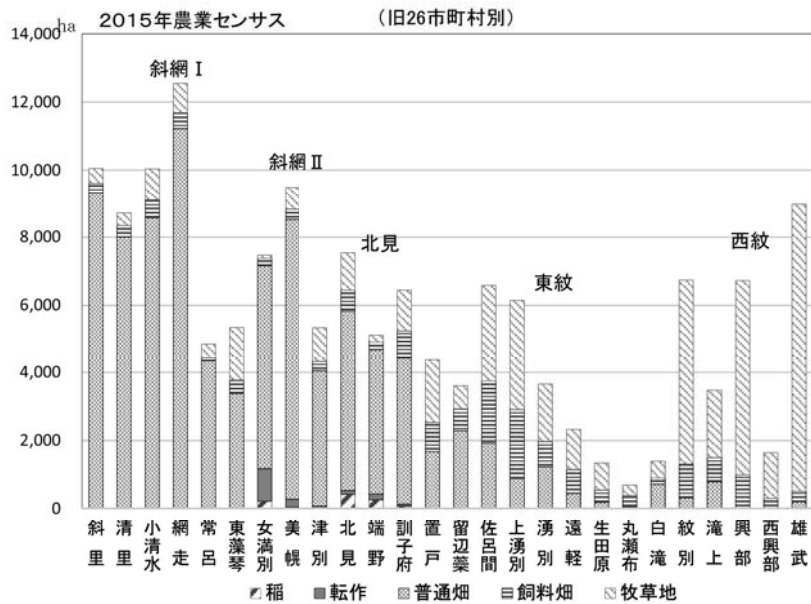


図2 地目別の経営耕地面積 (農業経営体)

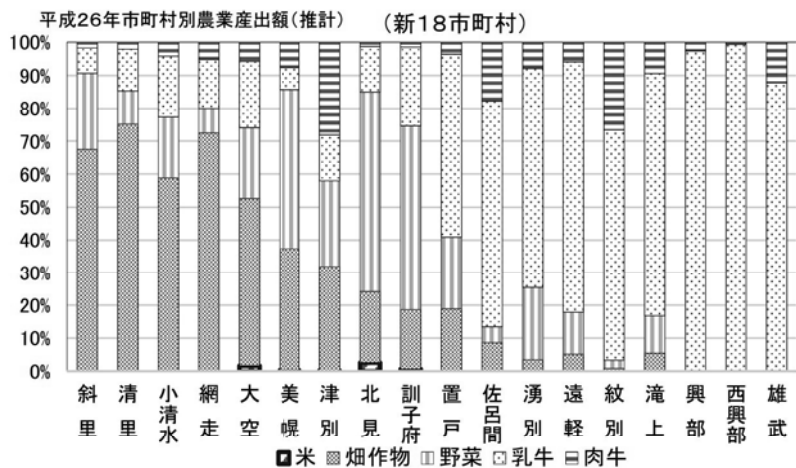


図3 農業産出額の構成 (主要部門別)

もった草地酪農地帯という姿が伺えます。

農業生産の構成ですが、農水省が八年ぶりに、市町村別の農業産出額を出しています。都道府県の数字と、センサス・作物統計・畜産統計の数字により市町村別に案分しています。一八市町村別にしか出ませんが、米は北見・大空にあります。畑作物については、麦・馬鈴しょ・豆・ビートになりますが、図の右側へ行くにしたがって下がって行きます。北見では、野菜が多くあります。ほぼ玉ねぎと考

きています。斜網Ⅰと北見の中間が、この斜網Ⅱになると思います。東紋・西紋では、当然酪農が大きな比重を持っています。東紋は玉ねぎなど畑作野菜のウエイトも有りますが、圧倒的に酪農地帯になっています。肉牛は、オホーツクの中でも御三家があります。津別と紋別、佐呂間です。紋別、佐呂間は多分ホルスタインだと思います。御三家となる津別が、これほど肉牛のウエイトが大きいとは思っていませんでした。久しぶりにこのような統計が出て来ると新しい発見があるものです。以上のような構成にあり、先ほど五つに分類しましたが、地域性が反映されています。

オホーツク農業の担い手問題

次に、担い手の問題ですが、農業労働力のセンサス統計も新しい数字がでています。農業就業人口の年齢構成です。これは普段農業をやっている人であり、一五〇日以上など縛りはつけていません。ただし、センサス統計では法人における構成員や従業員数が把握されていないため、農家単位だけ集計していません。また、グラフが複雑になるので、農家の男子だけでまとめられています。年齢階層別に一五歳から八五歳以上まで五歳刻みにとれます。人数はオホーツク全体の男子だけで六、八八八人で

オホーツク全体 2015年農業センサス

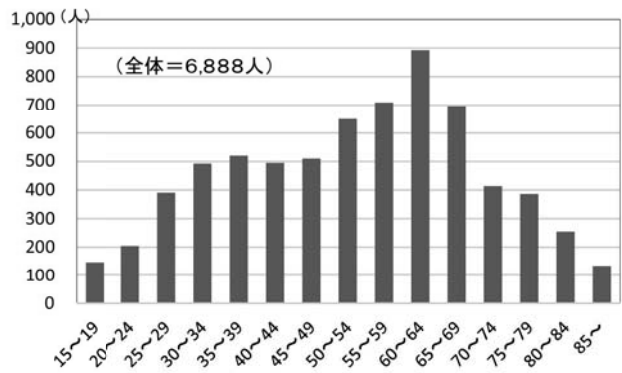


図4 農業就業人口(販売農家、男子)の年齢別人数

れに続く五〇代に固まっています。あと一〇年一五年したらどうなるでしょうか。この年齢層を平均年齢でとると、五九歳ほどになります。農業労働力の高齢化が進行しているというのは否定しませんが、こういうバランスで平均をとると絶対そうなるということですか。これを更に、経営主と経営主以外の二つに分解してみました。女子の経営主もいますが、グラフが複雑になるのでとっていません。

センサス統計での男子農業経営者は、全体で四、二〇五人

です。二〇一五年センサスです。二〇一五年二月一日現在でおさえています。すでにそこから二年たち、二歳ずつ歳をとっているのですが、一番年齢層が多い農業従事者は六〇歳から六四歳です。その次が六五歳から六九歳。この六〇代は昭和二〇年代生まれの人達です。その次がそ

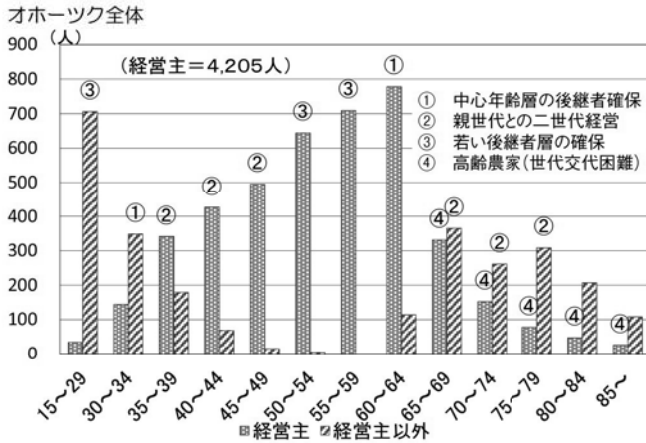


図5 農業経営者・それ以外の農業就業人口(男子)の年齢構成

ます。つまり農家戸数は、オホーツク全体で四、二〇〇くらいあるということです。農業就業人口から経営主を差し引いた経営主以外が、普段農業をやっている農業従事者ということになります。年配と若年層両端に当然出てきます。経営主ではないが、バリバリ農業をやっていますという人たちが、両端に出てきます。見ていただきたいのは、世代間の繋がりでです。まず①です。現在一番経営主が多い年齢層である六〇〜六四歳の後継

者が就農しているとしたらどこにいるかです。センサス統計の詳細が出てきたらはっきりするのですが、この層から三〇を引いた、三〇代前半のところ割と高い山があるので、ここで世代間が繋がっていると思われる。世代が、バトンタッチしていくでしょう。それから、親世代と

の二世代経営である②のところ。②は三〇代後半と四〇代の現役バリバリの人たちですが、この人たちの親世代は、多分六〇代後半と七〇代と思われる。七〇代や八〇代でもこれだけの人がいます。皆さん結構頑張っています。それから大きく括っていますが、二〇代を中心とした人数は、まだ経営主ではないでしょうが、オホーツク全体で七〇〇人います。この年代が皆さんの希望です。この若い人たちを確保している年代は、多分五〇代です。五〇代がこれだけです。あとは高齢農家の方たち。農業者年金制度も変わったのでいつ移譲してもいいのですが、六五歳がひとつの区切りかと思っています。六五歳過ぎて依然として経営主であるという方達がそれなりにいますが、おそらく世代交代が困難であるのかなと感じています。

この世代間の繋がりとということを、先ほど説明した五つの地域区分で見ますと、どの地域も似たように見えますが、やはり違いがあります。斜網Ⅰは就業人口が多く、若い後継者もかなり積み上げてきているのがわかります。斜網Ⅱも同じような傾向ですが、若手をもっと少し積み上げられないかなという点が気になります。北見地域も同じですが、やや四〇代が少ない。これももう少し積み上げられないかなと思います。六五歳を超えたところが若干多い状況です。東紋ですが、四〇代がへこんでいます。四〇代前半というのは、日本全体では人口が多い第二

次ベビーブーム世代ですが、へこみすぎている感じがします。ここをもう少し積み上げられないかと思えます。最後に西紋ですが、これも四〇代が少ない状況です。ただし、若い層は積み上がっており、非常に頼もしい感じがします。以上が、数字上で整理した状況であります。

今の中心年齢層である六〇代前半が、三〇代の後継者を確保・就農させている比率は、オホーツク全体平均で四五%です。

斜網Ⅰは五〇%、斜網Ⅱ四七%、北見四五%で東紋、西紋がちょっと少ないかなという状況です。現時点で後継者が就農していないという六〇代の農家では、今後以後継者が帰ってくる期待はそれほど持てない気がします。その分、農家戸数は減っていくだろうと思われれます。

また、親世代が抜ける二世代経営の割合、今三〇代後半から四〇代ぐらいの人で親世代がいるという割合ですが、斜網は二

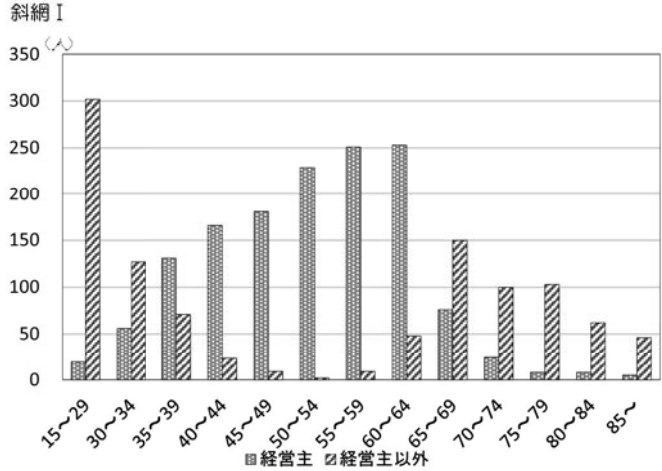


図6 農業経営者・それ以外の農業就業人口(男子)の年齢構成

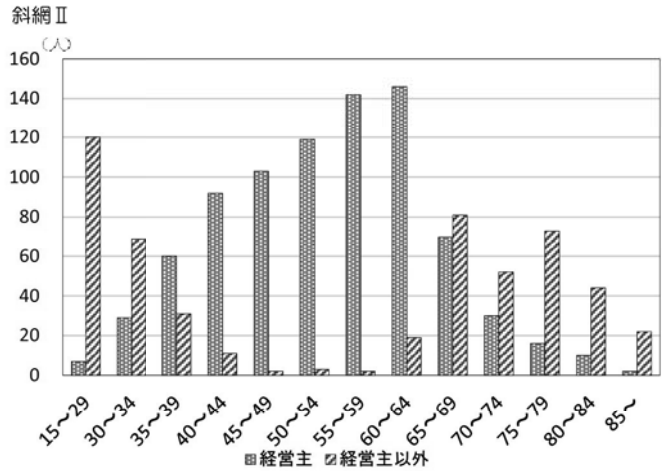


図7 農業経営者・それ以外の農業就業人口(男子)の年齢構成

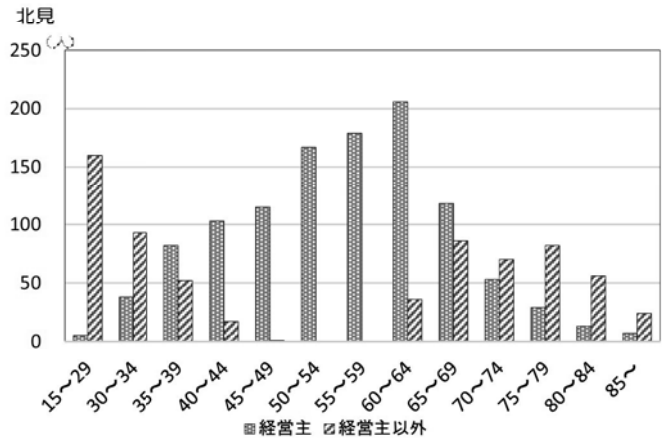


図8 農業経営者・それ以外の農業就業人口(男子)の年齢構成

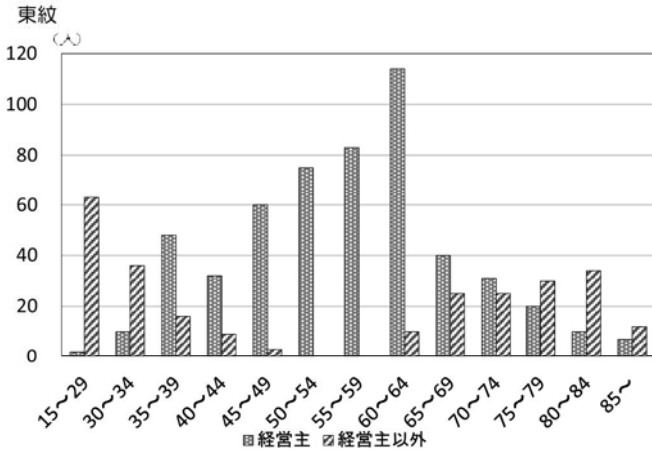


図9 農業経営者・それ以外の農業就業人口（男子）の年齢構成

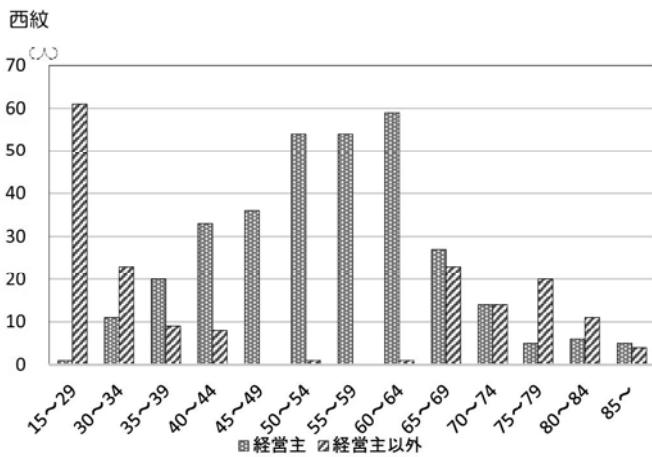


図10 農業経営者・それ以外の農業就業人口（男子）の年齢構成

表 指標の地域間比較

(単位：%)

	全体	斜網Ⅰ	斜網Ⅱ	北見	東紋	西紋
① 中心年齢層の後継者確保	45	50	47	45	32	39
② 親世代が抜ける二世代経営	22	25	25	21	15	18
③ 若い後継者の確保	52	63	46	46	40	56
④ 高齢農家	15	9	15	20	20	18

五%あります。あと五年、一〇年以内で親世代は抜けていきます。二世代経営で労働力的にも恵まれ、バリバリ経営していますが、親世代の離脱は大変な恐怖であり、その点もひとつの課題になるのではないかと思います。若い後継者の確保状況を五〇代と二〇代の割合で見ると、斜網Ⅰが断トツです。西紋もある程度確保していますが、その他地域は低く、もう少し積み上げられないかなという状況です。世代交代が難しいと思われる高

齢農家の全体の平均比率は一五%ですが、北見・東紋地域では二〇%あります。今後二割の農家が減っていく可能性が非常に高いということですが。若い就農者が多い斜網Ⅰについても、農家減少の問題はあり、また、親世代が抜けた後の労働面をどうサポートしていくのかという課題があります。農家減少の課題

は、今の中心年齢層がどれだけ後継者を確保しているかというところ、高齢農家がどれくらいの比率を占めているのかによります。後継者確保は、今からすべに何かできるということではないかもしれませんが、心構えはしておく必要があります。農家戸数が今以上に減ったらどうしますかと問われても困ると思いますが、

何か考えていますかということ。一番力を入れるところはここであり、若い農家後継者層を更にどれだけ積み上げられるかにかかります。この点は、これからの努力次第でまだ対応可能であり、色々な手立てを講じていかざるを得ないと思います

もう一つは、農家の減少に加えて、農業をサポートする人材もそれに応じて減っていきます。考えてみると、今の地域農業は難しい課題ばかりです。農家の数が減る、後継者を確保しなければいけない、親世代が抜けたらどうするということに加えて、農業をサポートする人材も減少し、確保が非常に難しくなってきました。酪農ヘルパーやコントラのオペレーター・集出荷施設、運送などのサポート人材が減っており、確保が非常に難しいです。酪農ヘルパーは、まだある程度いますが、コントラのオペレーターは本当に難しいです。世間の人に、オペレーターとはどついう職業なのか認知されていないこともあります。教育や周知の仕方も含め、トータルでどう確保していくかを考えていかないと、かなり厳しい局面にあり、最も重要な課題になると考えていただきたい。

農協改革と農協の未来

最後に農協改革の問題です。今回の改革については平成二六

年五月の規制改革会議の意見が震源地になり、平成二六年六月に与党でとりまとめられました。それを踏まえ、規制改革の実施計画が平成二六年六月に作られました。与党とりまとめも規制改革実施計画においても同じことが書かれていますが、今後五年間は農協改革集中期間ということ。今後五年間が、いつから数えて五年間なのかという問題があります。規制改革の方は、二六年五月から平成三一年五月までと言っており、あと二年三カ月しかありません。その間にやれと主張しています。改正農協法は平成二七年八月に成立し、去年の四月から施行されています。ここでも、五年間問題があり、准組合員の事業利用について調査・検証することになっており、五年後の平成三三年三月に再び大きな制度改正があると予想しています。今回の改正の中身については、主に連合会の問題であり、単協にはあまり関係がないという認識をお持ちの方もおられると思います。大きな改正点では、農協法の目的規定の変更があり、農業所得の増大に最大限の配慮をするという文言が組み込まれました。全中は外出しされ、県中は平成三一年九月末までを期限に連合会化になります。県中を残したのは、選挙対策があるからと思われる。そして、公認会計士監査への移行です。今は農協監査ですが、平成三〇年の決算が終わってからは、公認会計士監査になるということ。貯金額が二〇〇億円以上の

単協が対象であり、下回る農協は、従来通りとなります。今回の改正は、単協への影響が見えづらいますが、一番大きな影響があると思われるのはこの公認会計士監査移行です。問題点は、公認会計士監査になりますとリスクに応じた監査になるので、監査報酬が異なります。農協監査や全国監査機構は、農協の大小にかかわらず、皆一律の賦課金で相互扶助の精神が働いていました。公認会計士の世界は全然違います。リスクに応じた監査で報酬が異なるというドライなルールになります。そして、もうひとつは内部統制の問題です。内部統制が不十分だと判断された場合、特に経済事業が指摘されやすいとも言われており、監査証明が出せないと言われかねない。内部統制が不十分な農協は信用事業を行なう資格はないので切り離しなさいと、最終的に信共分離に繋がると言われています。農協改革を進めている人たち、規制改革推進会議や農水のトップの最終ゴールは、信共分離であることは明白なのです。特に信用事業は全部手放させ、代理店化して農林中金は株式会社とするのが目的です。新たな規制改革推進会議が、昨年十一月に出した農協改革に関する意見でも、単協の信用事業の代理店化が強調されています。今回も与党で先送りしましたが、農水省自体も今の事務次官がそういう考え方であり、手に余る発言をするなど信用事業を手放したがついてきます。

もうひとつ認識していただきたいのは、税理士や農協監査が農協を潰すということは絶対ありませんが、公認会計士は会社を潰せるということです。有名な事例では、不良債権処理問題でのりそな銀行がそうです。繰り延べ税金資産の収益計上について、当初の監査法人の見解が、金融庁の圧力もあり変更され、そのため、自己資本比率が基準を下回り、二兆円もの公的資金を受け入れざるをえない結果となり、経営破たんは免れたものの、実質国有化に至った例です。公認会計士というのは、会計テクニクをいくらか変えるだけで簡単に赤字決算に出来るわけで、判断ひとつで経営破たんに至るといふ実例です。全国監査機構が公認会計事務所になれば、それを監督するのは農水省ではなく、金融庁になります。公認会計士の会計テクニクひとつで「駄目ですね、信共分離ですよ」ということになりかねない危険性があるということです。貯金額二〇〇億円未満の農協は公認会計士監査を受けなくてもいいとなっていますが、公認会計士監査も受けられないような農協が信用事業をやっているのかという話も出てくるものと思います。これからも迂回路を通りながら最終ゴールへ何が何でもたどり着くという流れが進められていくので、覚悟を決めて向き合っていくしかないと感じています。

農協法改正で、全農、農林中金も全共連も株式会社化できる



ホガース「ジン横丁」(18世紀中頃)
「強盗、殺人、嘘つきにあふれている」

ということになりました。ビジネスをやりたいのであれば株式会社になれば許してやると聞こえます。

そういう話も出てきていますので、協同組合とは何なのか、協同組合でなければならぬ理由は何かを改めて考えてみたいと思います。

協同組合の一つの原点がロバート・オウエンにあると言われています。彼が生きていた時代は、イギリスの産業革命の真っ只中で、今よりもかなり劣悪な時代でした。アメリカのラストベルトの比ではありません。ホガースが描いた「ジン横丁」というよく知られた版画があります。オウエンの時代より少し前の一八世紀中頃のもですが、ロンドンのスラム街のありのま

まの現実が写し取られています。当時の労働者は安酒であるジンのアルコール中毒になる人が非常に多く、この版画の中でも、赤ん坊を落としそうになるほど泥酔した母親や、ガリガリに痩せジン中毒で泥酔している旦那が描かれています。人が群がっている場所がありますが、質屋で、そこだけが繁盛しています。あとはみんな泥酔しています。ホガースはこの版画に「強盗、殺人、嘘つきにあふれているのがジン横丁だ」と短い詩をつけています。この時代の社会というのは、おそらく人間社会が経済的に発展して以来、人間が最も悲惨な状態におかれていた時代であり、人間社会というよりは獣の群れに近い、まさにそういう社会でした。雇う方にとっては、とても都合がよかった。一切のパンですっと働くのですから。こういう社会は何とかなければいけないと考えたのが、ロバート・オウエンです。オウエンは「新社会観」という有名な本の中で、「貧困労働者がイギリスの人口の四分の三を占めている。人々はこの問題にあまりにも無関心だ。彼ら生ける機械を改善し、彼らを悲惨から救うことが社会の利益となる。国家の実力もそれに左右されるのである。」と書いています。オウエン自身も工場経営主でしたが、皆個人の利益しか考えていない中で、社会の利益、社会の幸福、そういう事を考えていたのです。貧しい人を助けよ、ということとは、キリスト教社会なので救貧院というものがあ

りましたが、社会の状態そのものを改善することが大事だという考えがそれまでなかったわけですね。そして、そのことが将来的に国家のためにもなるということをや王侯貴族、支配階層に向け提言したのです。協同組合の原点のひとつがロバート・オウ

エンにあるのだとすれば、その本質は社会の防衛者ということであり、人間の未来をむき出しの市場原理に任せると、ジョン横丁のような獣の群れになると歴史が教えております。このような状態を改善するには、貧しい人に施しをするだけでは駄目です。それは対処措置にしかすぎません。社会の仕組みそのものを変えていくことが必要であると、初めてロバート・オウエンが提言したのです。そのためには社会の防衛者が必要であり、その防衛者たるのが協同組合の原点だということであり、スコットランドにオウエンが持っていたニューラナークの工場があり、世界遺産になっています。オウエンはここで、先ほどの労働者や子供を二、五〇〇人ほど集めて理想的な工場運営をしようとした。オウエンが一番やりたかったことは学校で、性格形成学院という貧民の子供たちへの教育の場を作りました。獣の群れのような中で生まれて育った子供は、やはり獣にしかなりえないわけで、それを社会の利益と結び付けるためには教育であるという発想です。昼間は工場で労働、夜は学院で勉強ということでありましたが、やはり無理があり、あま

り上手く行かなかったようです。しかし、世界中の人がその理念に感動、賛同して、皆競うようにニューラナークを視察しています。そのことが、協同組合のもう一つの源流であるロジャールが生まれていく流れとなっていくのであります。

農協の未来を考えた時、協同組合でなければいけないのかと問われれば、私はやはり協同組合でなければ駄目だと思います。歴史を辿ってわかるように、むき出しの市場原理に人間と自然の運命を委ねてはいけません。むき出しの市場原理には、人間や自然を守ろうという考えはなく、人は獣の群れと化し、自然は汚されても仕方がないという方向へ必ず向かって行きます。人間や自然を守るもの、そのために行動を起こすことができるのは協同組合しかないのです。私たちの身近な存在としての協同組合・労働組合・農民運動、そのようなところであれば、そういう発想は出てこないのです。協同組合は社会の防衛者、守護神であり、社会の防衛運動の主要な担い手であり、ですから市場原理を信奉する人と敵対するのは、まったく不思議なことではなく、歴史的にみても、そういう役割を担ってきています。これからランプ政権やアメリカ議会が狙う日米FTA經由TPP行きという動きが再び強まってくるのは間違いないと思います。その時に、今の農協が再び闘える組織になれるかが問われると思います。TPPの時、私も一緒にやらせ

てもらいましたが、よくやっていたと思います。今度はどうなっていくか、大変気にかかるころであります。

これからの農協の未来について言っておきたいことがあります。農協にしかできないことをどれだけやれるのか、あるいはやっているかということです。

オホーツク農業は、先ほどお話ししたように非常に多様であり、その多様性の強みをどれだけ生かせるかだと思っています。管内には誇るべき水産業、そして林業もあります。農協にしか出来ないことのひとつとして、横の繋がりがあります。これは民間企業には無い発想であり、民間企業はお互いがライバルで、潰し合いがM&Aとなり、なかなか一緒にとはなりません。協同組合である農協は横の繋がりができ、農協同士だから一緒にやれるというものがあるはずです。これは農協に限定したものでなく、漁協・森林組合なども協同組合間協同ができます。オホーツクについても、三年くらい前から広域振興の視点というのが出てきています。オホーツク農業の広域の振興計画も作成しておりますが、非常にいいことだと思っています。これこそが農協にしか出来ないことであり、そういう横の繋がりが広域振興の視点に基づいた実践が進められてきています。そういう取り組みがあとどれくらいやれるであろうか、今後も試されていくだろうと思います。

農協としての強みを活かし、オホーツク農業のますますの発展に向けご健闘願います。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

伊丹 今の時代は、少子高齢化社会と言われ、そのことをマスメディアでもどこでも当たり前と肯定するようなことが非常に多いと思います。二〇年後には日本の人口が八千万人になるとも言われ、どんな状況になるか非常に危惧しています。私達の後世を繋いでいってくださる人たちに、もっと少子化を打破するような努力をしていただきたいと思っています。そのために必要なことと私が思うのは、愛国心を育む教育を行うことです。

どの国においても愛国心を育む教育をしています。分が足りないように思っています。文部省唱歌なども、だれも知らないうちに教科書から消えていて非常に残念であります。一億総活躍社会と言いますが、大手企業はどんどん海外へ進出し、日本の産業はかなり空洞化してきてい



ます。国内の産業が衰退しては、一億総活躍社会の実現など出来ませんし、少子化も解消されません。高齢者の増加は、医療が発達し進歩した証であり、決して問題だなどとは思っていません。これからの日本の行く末を考えた場合、やはり少子化が問題であり、先生からも国に対して必要な進言をしていただきたいと思えます。

東山 ご意見ありがとうございます。レジメには四九歳と書いてありますが、一月九日に私も五〇歳になりました。この年で身に染みて実感することは、教育費負担が非常に大きいことです。先ほどアメリカの話もしましたが、アメリカはもっと学費が高いです。ハーバード大学にはお金持ちしか行けません。日本の少子化の原因に、重たい教育費負担があることは間違いないです。私自身は、親もよく行かせてくれたなと思えますが、



一〇年間大学に通いました。私の場合、奨学金を五〇〇万円以上借りました。研究者になれば免除される奨学金だったので、やっと数年前に免除になりました。現在の奨学金は、奨学金と言ってはいますが、実際はた

だのローンです。有利子が無利子かの違いだけで、結局は返さなければならぬものです。そのため、今の学生を見ると、例えば大学院に進むような時点で奨学金を借りるかどうかが非常に迷っています。借金が返せるかどうか心配なため、非常に迷っています。そういう奨学金では駄目だと思います。アメリカの大統領予備選でも、公立大学の無償化ということが一番若者の胸に響き、熱狂的な支持を受けました。日本もようやく給付型の奨学金を作ると言っていますが、非常に限定的なものです。額も小さく、対象者の範囲も非常に狭いものです。試算されたものによると、日本の国立大学の学費無償化は、五千億ほどあれば出来るのです。女性の就労を促します、子育て支援をいたしますと具体的に何をするかわからない政策よりも、家計費における教育費負担の軽減を第一に考えてもらいたいと思います。

その事とは別な話になりますが、農家後継については、一人の後継者にと拘らず、兄弟で就農させてはどうでしょうか。それなら倍増になるという発想を、持っておられる方もいるのではないのでしょうか。兄弟を就農させるには、それだけの経営基盤が必要であり、無条件にお勧め出来ることではありません。ですが、例えば六次化の場合、生産・加工・販売をすべて一人では大変ですが、三人兄弟ならそれぞれに任せることが出来、



そついつ経営基盤を目指せないかとも思います。実際取り組もうとしている人も知っておりますが、そのぐらいの大胆な発想を持たないと農業の世界でも少子高齢化は間違いなく進んでいきます。常に新しい発想が必要であると、今のご発言を聞いて頭に思い浮かんだことでもあります。

飯澤 ありがとうございます。それでは以上で質疑を終了し、最後に、本日の研修会を共催いただきましたJA北海道中央会北見支所の西本所長に閉会の挨拶をお願いいたします。

西本 平成二八年度農業総合研修会、第十回TPPに係る拡大研究会の閉会にあたりましてひと言ご挨拶申し上げます。

本日は、北海道大学大学院の東山先生から「グローバル化の中での北海道農業・オホーツク農業の今後の方向」というテーマで貴重なご講演をいただきありがとうございました。

アメリカの大統領が明後日就任であり、どんな発言が飛び出すかわからない状況の中で、トランプ大統領就任後のTPPの行方について占っていたとき、そして非常に分かりやすく解説いただいたことに御礼を申

し上げます。

また、オホーツク農業の課題として担い手の問題、労働力問題を取り上げていただきましたが、世代間の円滑なバトンリレーが重要なことだと再認識しました。最後に農協改革については、私達が協同組合の原点に立ち返り取り組んでいく必要があるということについて、応援をいただいたものと考えております。それぞれ、ご提言やご示唆をいただき改めてお礼申し上げます。

また、今回の研修会につきましては、北海道地域農業研究所と初めての合同開催でありましたが、企画から準備・運営等で全面的にご協力いただき、盛大に開催することができ、ありがとうございました。

今後、トランプ大統領の就任で、TPPがこのまま漂流するのか、東山先生がおっしゃられたようにルート変更するだけなのか予断を許しません。私共のTPP研究会は、TPPとなればこのまま続けていきますし、漂流しても今後対EUのEPAやアメリカとの二国間協定等の課題がありますので、名前を変えてでも継続して活動を展開していきたいと考えております。皆様には、引き続きよろしくお願い申し上げます。閉会のご挨拶いたします。本日はどうもありがとうございました。